

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 外紙報道（在アジア、欧州等公館関係）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43809

フランス犬

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

67年11月13日 21時25分 パリ 発 北米
 67年11月14日 06時29分 本省 着

外務大臣殿 松井(大塚) 臨時代理大使 総領事 代理

サトウ総理訪米に関するルモンド紙論評

第1588号 平

14日付当報ルモンド紙は、サトウ総理の訪米に關し「日米間のマサツ点—オキナワ」と題するR. GUILLAIN同紙極東部長の要旨次の通りの記事を掲げている。

「対日平和条約成立/5年後の今日も米國はオキナワを占領しているが、日本人、特にオキナワの日本人はその占領状態が長過ぎると考えており、數年來の同島の本土復帰運動は本年春ごろから全國民的要求の様相を呈するに至り、その中で左ヨクが前衛的行動を行つている。サトウ総理が米國から本問題で明確な回答を得ることなく帰國するとすれば、深刻な困難にぶつかり、先ず非常に激しいデモに迎えられるであろう。サトウ総理訪米出発の際のデモさわぎの意味は既に以上の通りである。国内の少教派は、同総理がサイゴンを訪問して米國のカイライ振りを発せたとして非難し、然らざるに同総理の訪米中止というような過激な実力行使を行つている。世論の大半はこの少教派の過激な言動に追随はしていないが、やはりオキナワ問題は最早やこれ以上解決を待てない時期に来ていると見ている。

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写、本件は運送中のルモンド紙のマサツ点の様相を呈している。

る。従来は、次の日米関係の危機は安保条約更新問題をめぐり1970年に到来すると考えられていたが、日本の左ヨクは、それ以前に格好な材料を見出したおかげで、世論も反米的ではないがオキナワ問題で態度をとう化して来ている。報道機関も一致してオキナワの本土復帰を要求している。

オキナワは世界最大の軍事基地の1つで、中国沿がんから1000キロ以内に位置し、何時でも「核兵器の一撃」を中共に加え得る所にあり、朝鮮戦争でもウイトナム戦争でも重要な役割を果たして来たし、また、米國が日本、韓国、フィリピン、ウイトナム等と結んでいる安全保障条約の実施もオキナワにおける「米國の存在」如何にかかっている。オキナワは米國が太平洋地域に張りめぐらしている政治、軍事機構のサトウ番的役割を果たしているのである。米國としては、日本の要求は極めて不都合な時期に持ち出されたことになる。米國が戦争の継続または勝利によりウイトナムに居残ることになつても、また、ぎやくに撤退することになつても、米國にとりオキナワは必要なものであり、それ故にこそ米國は、中共問題が存在する限りオキナワの完全復帰は問題外であり、その部分的返かんさえも当分は不可能である旨日本側に警告をくり返して来たのである。部分的返かんの場合、オキナワの核兵器の問題で日米の見解は真向から対立している。東京ではだれも、核兵器に徹底的反対の日本國民が本件につき意見を變更すると

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

は思っていない。従つて、今回の日米交渉は出発点から既
にうまく行かないように思われる。
米国に転電した。

(了)